

2013年外資系企業動向調査（2012年度実績）の概要

【調査の概要】

1. 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としています。

2. 調査の対象

2013年（平成25年）3月末現在で以下の条件を満たす企業、及び2012年度（平成24年度）中に条件を満たしていた企業を対象としました。

- (1) 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業
- (2) 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となる企業
- (3) 上記(1)、(2)いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業

(注1) 2011年調査より、持株会社を経由した間接出資のみならず事業会社を含むあらゆる国内法人からの間接出資も対象としています。

(注2) 外国投資家とは、本調査においては非居住者である個人、外国法令に基づいて設立された法人その他の団体又は外国に本社を有する法人その他の団体をいいます。

(注3) 直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持分の比率です。また、間接出資比率とは、外国投資家の国内法人への出資比率に国内法人からの当該企業への出資比率を乗じたものです。

3. 調査時点

2012年度（平成24年度）の実績について、2013年8月2日に調査を実施しました。

4. 回収状況

回収企業数	3, 292社（前年度3, 514社）
回収率	60.3%（" 63.4%）
有効回答（操業中）企業数	2, 976社（金融・保険業及び不動産業を含む。）
	2, 818社（金融・保険業及び不動産業を除く。）

【利用上の注意】

1. 地域定義

特に断りのない限り、本調査において母国籍とは、外国側出資者の所在国又は所在地域を指します。

2. 業種分類

本調査の業種分類は、日本標準産業分類に準拠しています。

3. 調査結果に対する留意点

- (1) 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によって回答企業数にばらつきが生じています。
- (2) 本調査の調査結果を前回以前の調査結果と比較する場合には、前回まで調査対象外であった企業が今回調査で対象となるなど、調査対象企業数及び回収率の違い等に留意する必要があります。
- (3) 表中の記号は以下のとおりです。
 - 「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。
なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。
 - 「-」 該当数字なし
 - 「0」 単位未満
 - 「…」 算式の分母が負数又は分子が0のもの
- (4) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- (5) 本文中の前年比、比率については、調査単位の百万円で算出しています。

4. 比率の算式

当該項目のすべてに回答のあった企業の集計値で計算しています。

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100.0$$

5. 問い合わせ先

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課
東京都千代田区霞が関1-3-1
電話 03-3501-1511 (代表) 内線3181
03-3501-1662 (直通)

6. その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「外資系企業動向調査（経済産業省）」による旨を記載してください。